

建設工事様式集

目 次

【 市統一様式 】

1	請負代金内訳書.....	- 1
2	当初（変更）工程表.....	- 2
3	下請負人名簿（第 回）.....	- 5
4	実務経歴書.....	- 6
5	権限委任（職務分担）通知書.....	- 7
6	現場代理人及び主任技術者等指名（変更）届.....	- 8
7	実務経歴書.....	- 9
8	現場代理人配置承認申請書.....	- 10
9	誓約書（参考例 1 専任工事の場合）.....	- 11
10	誓約書（参考例 2 兼任可能工事の場合）.....	- 12
11	工事履行報告書.....	- 13
12	措置請求書.....	- 14
13	措置決定通知書.....	- 15
14	工事材料持出承認願.....	- 16
15	支給品受領書.....	- 17
16	貸与品借用（返納）書.....	- 18
17	貸与品・支給品亡失き損報告書.....	- 19
18	支給品精算書.....	- 20
19	確認依頼書.....	- 21
20	確認結果通知書.....	- 22
21	工事内容変更通知書.....	- 23
22	工事一時中止通知書.....	- 24
23	工事一時中止解除通知書.....	- 25
24	工事続行不能届.....	- 26
25	工期延長（短縮）申請書.....	- 27
26	工期の変更について（協議）.....	- 28
27	請負代金額の変更について(協議).....	- 29
28	請負代金額等の変更について(協議).....	- 30
29	変更協議に係わる承諾書.....	- 31
30	賃金又は物価変動・特別の事情の発生 に基づく請負代金額の変更について（協議）.....	- 32

31	賃金又は物価変動・特別事情の発生 に基づく請負代金額の変更に係る協議が整わなかった場合の通知について	- 33
32	賃金又は物価変動・特別の事情の発生 に基づく請負代金額の変更請求について	- 34
33	工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更について（協議）	- 35
34	工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について	- 36
35	請負代金額等の変更について（協議）	- 37
36	工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について（協議）	- 38
37	工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る承諾書	- 39
38	天災その他の不可抗力による損害の通知について	- 40
39	損害確認通知書	- 41
40	設計図書の変更について（協議）	- 42
41	変更協議に係る承諾書	- 43
42	完成通知書	- 44
43	修補完了通知書	- 45
44	引渡書	- 46
45	引渡請求書	- 47
46	請求書	- 48
47	部分使用承認願	- 49
48	部分使用承諾書	- 50
49	認定請求書	- 51
50	請負工事出来形検査要求書	- 52
51	請負代金相当額について（協議）	- 53
52	指定部分完成通知書	- 54
53	指定部分相当額について(協議)	- 55
54	協議に係る承諾書	- 56
55	指定部分引渡書	- 57
56	代理受領承認願	- 58
57	建設工事請負契約解除通知書（契約保証がある場合）	- 59
58	建設工事請負契約解除通知書（契約保証がない場合）	- 60
59	主要資材購入先名簿（第 回目）	- 61
60	現場発生品調書	- 62
61	工事打合せ簿	- 63
62	段階確認書	- 64
63	材料確認書	- 65
64	立会書	- 66

65	施工体制台帳.....	- 67
66	事故等速報.....	- 69

【 下水道建設課統一様式 】

67	工事における創意工夫等実施状況について.....	- 70
68	工事事務報告書.....	- 73
69	発生状況概略図.....	- 76
70	休暇緊急連絡表.....	- 77
71	工事週報.....	- 78
72	資材承認願.....	- 79

(第3条関係)

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名

契約年月日 平成 年 月 日

請負代金額 円

工 期 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

費目	工 種	種 別	細 別	規格	単位	数量	単価	金 額

注 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり、本工事で該当する項目全てについて記入するものとする。

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

当 初 (変 更) 工 程 表

工 事 名 線・川 工事

工事箇所 市 区
郡 町

上記工事について、契約約款第3条に基づき次のとおり提出します。

費 目	工 種	月	月	月	月	月	月	摘 要

注1 工程は棒線で記入し、それぞれの日を明示すること。(例 3—————12)
変更の場合は、当初を-----、変更を———で記入する。
2 着工年月日から工期末日迄を記入すること。

(枚目)

費 目	工 種	月	月	月	月	月	月	摘 要

備考	総合 工程 表	%	月	月	月	月	月	月	月	月
		100								
90										
80										
70										
60										
50										
40										
30										
20										
10										

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

下 請 負 人 名 簿 (第 回)

- 1 工 事 名
- 2 工事箇所
- 3 請負金額

建設工事請負契約約款第7条の規定により通知します。

番号	下請負業者名	許 可 番 号	下請負金額	下請負部分 の工事内容	主任技術者氏名 (生年月日)	技術者 資 格	下 請 人 負 区 分	備 考
	所 在 地	許 可 年 月 日 等						
1		大臣 許可 知事 〔 般 特 〕 第 号	千円			イ ・ 口	1次 下請 ・	
		許可年月日 (. . .) 許可業種 (工事業)	¥		(. . . 生)	・ ハ	2次 以降	
2		大臣 許可 知事 〔 般 特 〕 第 号	千円			イ ・ 口	1次 下請 ・	
		許可年月日 (. . .) 許可業種 (工事業)	¥		(. . . 生)	・ ハ	2次 以降	
3		大臣 許可 知事 〔 般 特 〕 第 号	千円			イ ・ 口	1次 下請 ・	
		許可年月日 (. . .) 許可業種 (工事業)	¥		(. . . 生)	・ ハ	2次 以降	

- (注) 1 許可番号については、必要なものを で囲み、許可証の写しを添付すること。(許可証が複数の場合は、当該工事に必要な業種が記載されたものでよい。)
- 2 許可業種は、下請業者の有する許可のうち、当該下請工事に必要な業種のみを記載すること。
- 3 契約内容の確認できるもの〔契約書の写し等(下請負に付した工区を明示した図面等を含む)〕を添付すること。
- 4 技術者資格は、建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのうち該当するものの記号を で囲み、資格者証等の写しを添付すること。(実務経験者の場合は、実務経歴書を添付すること。)
- 5 主任技術者と下請負者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。
- 6 下請業者が本市以外に主たる営業所を有する業者であるときは、備考欄に理由を記載すること。
- 7 下請業者が4以上あるときは、用紙を追加して提出すること。
- 8 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。
- 9 二次下請以下の下請負者も全て記入すること。下請負人区分は、受注者が直接その当事者となって下請負させる業者については1次下請を、受注者が直接その当事者とならない下請負業者については2次以降を で囲むこと。

実 務 経 歴 書

この様式は1業種につき1枚作成してください。

技術者氏名（生年月日）		（大・昭・平 年 月 日生）		
最終学歴	学校名	建設業法施行規則第1条の表中の該当学科名		に関する学科
	学部・学科			
	卒業年月	昭・平 年 月卒業	入社年月	昭・平 年 月入社
区 分	業 種	該当区分		実務経験区分
	土木一式 建築一式 その他（ ）	建設業法第7条第2号イ		5年以上 3年以上
		建設業法第7条第2号ロ		10年以上

実務経験及びその実務経験の内容

（該当する業種に関する工事の名称、その工事に従事役職等及びその従事期間を記入してください。）

所属会社名 所在地 所属期間	建設業法第2条における発注者	工 事 名	従事役職等	従事した期間
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
合計				年 月～ 年 月

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

(第9条関係)

権限委任(職務分担)通知書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

次のとおり監督員に権限を委任し(職務を分担させ)たので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
監督員の職・氏 名及び委任権限 (職務の内容)	監 督 員 総括監督員 主任監督員 一般監督員
	旧 監 督 員 総括監督員 - 主任監督員 - 一般監督員 -

現場代理人及び主任技術者等指名(変更)届

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり指名(変更)しましたのでお届けします。

1 工事名等

工 事 名	
工 事 箇 所	
契 約 年 月 日	
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
請 負 代 金 額	

2 現場代理人

氏 名 (生 年 月 日)	(. . 生)
現 場 代 理 人 の 委 任 除 外 権 限	

3 主任技術者又は監理技術者

施 工 形 態	技 術 者 の 区 分	氏 名 (生 年 月 日)	資 格	登 録 番 号 又 は 資 格 者 証 番 号
直 営	全て自社施工			
一 部 下 請 施 工	下請け総額 3,000万円未満	主任技術者 (. . 生)		
	下請け総額 3,000万円以上	監理技術者 (. . 生)		

4 専門技術者(工事の種類: 工事)

氏 名 (生 年 月 日)	資 格	登 録 番 号 ・ 資 格 者 証 番 号
(. . 生)		
(. . 生)		
(. . 生)		

- (注) 1 施工形態欄は、該当する区分のローマ数字を で囲むこと。
2 資格欄には、建設業法第7条第2号イ、ロ及びハ並びに第15条第2号イ、ロ及びハのうち該当するものを記入するとともに、当該工事に必要となる資格者証等を添付すること。(実務経験者の場合は、実務経歴書を添付すること。)
3 監理技術者については、監理技術者資格者証の写し(表・裏とも)及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けた者(平成16年3月1日以後に監理技術者資格者証の交付を受けた者を除く。)については、監理技術者講習終了証の写しの添付を要しない。
4 施工形態の金額は、建築一式の工事にあつては、4,500万円と読み替えること。
5 請負金額が、建築一式の工事にあつては、5,000万円以上、その他の工事にあつては、2,500万円以上の場合には配置する主任技術者又は監理技術者について、他の工事の主任技術者にはなっていない旨の誓約書を添付すること。
6 主任技術者又は監理技術者と受注者との雇用関係が確認できるもの(健康保険証の写し等)を添付すること。ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合はこの限りでない。
7 専門技術者とは、建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。
8 記載事項に変更が生じた場合は、速やかに再提出すること。

実 務 経 歴 書

この様式は1業種につき1枚作成してください。

技術者氏名（生年月日）		（大・昭・平 年 月 日生）		
最終学歴	学校名	建設業法施行規則第1条の表中の該当学科名		に関する学科
	学部・学科			
	卒業年月	昭・平 年 月卒業	入社年月	昭・平 年 月入社
区 分	業 種	該当区分		実務経験区分
	土木一式 建築一式 その他（ ）	建設業法第7条第2号イ 建設業法第7条第2号ロ		5年以上 3年以上 10年以上

実務経験及びその実務経験の内容

（該当する業種に関する工事の名称、その工事に従事役職等及びその従事期間を記入してください。）

所属会社名 所在地 所属期間	建設業法第2条における発注者	工 事 名	従事役職等	従事した期間
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
			主任技術者・現場代理人 その他（ ）	年 月～ 年 月
合計				年 月～ 年 月

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

現場代理人配置承認申請書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

工 事 名	
工 事 箇 所	
契約年月日	平成 年 月 日
工 期	平成 年 月 日 ~ 年 月 日
請負代金額	

上記工事は(附帯随意契約工事(注2)であるため / 請負金額 500 万円未満の維持修繕・災害復旧工事であるため)、次の者を現場代理人として配置したいので、承認してください。

氏名(生年月日)						
従 事 工 事 一 覧	発注者	工事名	工事箇所	請負金額	工期	従事役職
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人
					H 年 月 日 ~ H 年 月 日	監理技術者 主任技術者 現場代理人

注1) この様式は、他の工事の現場代理人として従事している場合のみ提出すること。

注2) 同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められることを理由に随意契約締結した工事をいう。

<p>【発注者処理欄】 上記について同一現場とみなし承認する。 上記について承認しない。 (承認しない理由) 平成 年 月 日</p>	総 括 監 督 員	主 任 監 督 員	監 督 員

誓 約 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住 所

氏 名 印

(工 事 名)の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として専任で配置する(配置技術者氏名)については、他の建設工事の主任技術者又は監理技術者になっていないことを誓約するとともに、配置する期間に、建設業法第26条第3項に違反して、他の建設工事の主任技術者等として配置しないことを誓約します。

また、(配置技術者氏名)は、経營業務の管理責任者又は専任技術者のいずれでもありません。

誓 約 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住 所

氏 名

印

(工 事 名)の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として配置する(配置技術者氏名)については、現在3件(本件工事は含まない。)以上の建設工事(500万円以上2,500万円未満〔建築一式工事については、1,500万円以上5,000万円未満〕の工事。以下「建設工事」という。)の主任技術者又は監理技術者になっていないことを誓約するとともに、当該工事に配置している期間に、3件以上の建設工事の主任技術者として兼務して配置しないことを誓約します。

なお、(配置技術者氏名)が現在技術者として担当している工事の状況は、次のとおりです。

発注者名	工事名(工事箇所)	請負金額(単位:万円)	工期

配置技術者が、経營業務の管理責任者又は専任技術者になっている場合は、建設工事を1件担当しているものと見なします。

(第11条関係)

工事履行報告書

工 事 名			
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
日 付	平成 年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員	現場 代理人	主任 (監理) 技術者

備考 毎月7日までに、前月末までの履行状況を報告すること。
根拠となる資料を添付すること。

(第12条.第26条関係)

措置請求書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者)

様

(発注者)

(受注者)

印

次の工事の下記事項について、必要な措置をとるよう請求します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
請 求 事 項	

(第12条、第26条関係)

措置決定通知書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者)

様

(発注者)

(受注者)

印

平成 年 月 日付けで措置請求のあった事項について、次のとおり措置することに決定したので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
措 置 事 項	

(第13条関係)

工事材料持出承認願

平成 年 月 日

(監督員) 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次の材料を持ち出したいので承認してください。

工事名

持出理由

持出年月日	品名	形状寸法	単位	持出数量	差引数量 累 計	持出先	承認印

注1 持出理由は詳細に記入のこと。

2 は監督員押印欄

(第 15 条関係)

支 給 品 受 領 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次のとおり支給品を受領した。

工事名						
契約年月日	平成 年 月 日					
品名	規格	単位	数量			備考
			支給数量	使用数量	残数量	

(第15条関係)

貸与品借用(返納)書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次のとおり貸与品を借用(返納)する。

工事名				
契約年月日	平成 年 月 日			
品 名	規 格	単 位	数 量	備 考

(第15条関係)

貸与品 支給品 亡失き損報告書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次のとおり(貸与品・支給品)を(亡失き損)したので報告します。

工事名			
受領年月日	平成 年 月 日		
物 品 名 又は機械名	亡失き損の日時 及び時間と場所	事故の原因 及び処置状況	賠 償 額

- 注 1 事故の概要及び処置状況は別紙とし詳細に記入すること。
2 必要により図面、写真、賠償見積書、及び証明書を添付すること。

(第15条関係)

支給品精算書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次のとおり支給品を精算します。

工事名						
契約年月日	平成 年 月 日					
品名	規格	単位	数量			備考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					整理簿記入
	平成 年 月 日 職氏名					年 月 日

注 は監督員が記入する。

(第18条関係)

確認依頼書

平成 年 月 日

(監督員) 様

受注者

住所

氏名

印

契約約款第 条第 項の規定に基づき、次の事項について確認願います。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	平成 年 月 日
確認事項	

(第18条関係)

確認結果通知書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

平成 年 月 日付けで確認依頼のあった事項について、次のとおり確認したので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	平成 年 月 日
確認事項	

(第19条、第20条、第40条関係)

工事内容変更通知書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者)

様

(受注者)

(発注者)

印

次のとおり工事の内容変更をしたいので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
変 更 内 容	
変 更 理 由	

(第20条、第40条関係)

工事一時中止通知書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者)

様

(受注者)

(発注者)

印

次の工事について工事の一時中止をしたいので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
一 時 中 止 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
一 時 中 止 の 範 囲	
理 由	

工事一時中止解除通知書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者) 様

(受注者)

(発注者)

印

平成 年 月 日付けで通知した次の工事の一時中止については、平成 年 月 日をもって解除します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

工 事 続 行 不 能 届

平成 年 月 日付けで貴殿と請負契約を締結した次の工事については、続行不能となりましたので、お届けします。

1 工 事 名

2 工 時 場 所

3 請 負 代 金 額

4 工 期 着手 平成 年 月 日
 完成 平成 年 月 日

5 続行不能理由

工期延長(短縮)申請書

平成 年 月 日

(発注者)

(受注者)

様

(受注者)

(発注者)

印

次の工事について、工期の延長(短縮)をしてください。

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
工 期	着手 平成 年 月 日
	完成 平成 年 月 日
延 長 (短 縮) 日 数	日間
延 長 (短 縮) 後 完 成 期 日	平成 年 月 日
申 請 時 の 出 来 形	%
理 由	

(第23条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

工期の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工事名

2 契約金額

3 変更事項

内容	既 契 約	変 更
工期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日

4 協議理由

5 協議開始日

平成 年 月 日

6 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

(第24条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

請負代金額の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上提出してください。

1 工事名

2 請負代金額

内容	既 契 約	変 更
金額	¥ うち消費税及び 地方消費税相当額(¥)	¥ うち消費税及び 地方消費税相当額(¥)

3 変更工期

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4 図面及び仕様書

5 協議理由

6 協議開始日

平成 年 月 日

7 協議が整わない場合

協議開始から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第24条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

請負代金額等の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工事名

2 請負代金額

内容	既 契 約	変 更
金額	¥ うち消費税及び 地方消費税相当額(¥)	¥ うち消費税及び 地方消費税相当額(¥)

3 変更工期

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4 図面及び仕様書

5 協議理由

6 協議開始日

平成 年 月 日

7 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項、又は契約約款第24条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

(第23条、第24条関係)

変更協議に係る承諾書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

平成 年 月 日付けの(工期・請負代金額)の変更に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

(第25条関係)

平成 年 月 日

(発注者)
(受注者)

様

(受注者)
(発注者)

印

賃金又は物価変動
特別の事情の発生 **に基づく請負代金額の変更について(協議)**

標記について、次のとおり協議します。

- 1 工事名
- 2 協議額
- 3 変動前残工事代金額
- 4 変動後残工事代金額
- 5 基準日
- 6 協議開始日
平成 年 月 日

注 「賃金又は物価変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を = 線で削除して使用する。

(第25条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

**賃金又は物価変動
に基づく請負代金額の変更に係る
特別の事情の発生
協議が整わなかった場合の通知について**

平成 年 月 日付けで協議していた事項については、協議開始日から14日以内に協議が整わなかったため、次のとおり決定します。

- 1 工事名

- 2 変動前残工事代金額

- 3 変動後残工事代金額

- 4 協議開始日
平成 年 月 日

注 「賃金又は物価変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を = 線で削除して使用する。

平成 年 月 日

(発注者)
(受注者) 様

(受注者)
(発注者)

印

**賃金又は物価変動
に基づく請負代金額の変更請求について
特別の事情の発生**

現在施工中の次の工事について、請負代金額が不相当となったと認めたので、契約約款第25条により請負代金額を変更されるよう請求します。

また、変動前残工事代金額の算定の基礎となる当該請求時の出来形部分の確認の日を定めたいので、次のとおり協議します。

- 1 工事名
- 2 理由
- 3 確認予定年月日
平成 年 月 日

上記確認予定年月日については、承諾します。

(発注者)

(受注者)

印

- 注 1 は賃金又は物価変動に基く場合に記入する。
注 2 「賃金又は物価変動」「特別の事情の発生」のいずれかの文字を = 線で削除して使用する。

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更について(協議)

標記について、次のとおり協議します。

1 工事名

2 工期

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

3 協議額

4 変動前残工事代金額

5 変動後残工事代金額

注 協議額算定の根拠となる次の書類を添付すること。

- ・ 添付資料集計表
- ・ 実際に購入した材料の価格(数量及び単価)、購入先、搬入・購入時期を照明する書類

(第25条第8項関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について

契約約款第25条第8項による協議開始日は、次のとおりです。

1 工事名

2 工期

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

3 協議開始日

平成 年 月 日

4 理由

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

請負代金額等の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工事名

2 請負代金額

内容	既 契 約	変 更
金額	うち消費税及び 地方消費税相当額 ()	うち消費税及び 地方消費税相当額 ()
うち 24条分		
うち 25条分		

3 変更工期

平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで

4 図面及び仕様書

5 協議理由

6 協議開始日

平成 年 月 日

7 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第23条第1項、契約約款第24条第1項、又は契約約款第25条第7項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとす。

(第25条第5項関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求について(協議)

標記について、契約約款第25条第5項に基づき請負代金額の変更を次のとおり請求します。
なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

- 1 工事名

- 2 工期
自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

- 3 請求する品目

- 4 スライド額協議開始予定日
平成 年 月 日

- 5 請求の協議が整わない場合
請求日から7日以内に協議が整わない場合には、当該協議事項を決定し、通知したものと
する。

- 6 その他
請求する品目に関する資料の集計表、納品書、請求書、領収書等を、随時提出してくだ
さい。

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る承諾書

平成 年 月 日付けの工事材料価格の変動に基づく請負代金額の変更請求に係る協議については、承諾します。

1 工事名

2 工期

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(第 29 条関係)

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

㊞

天災その他の不可抗力による損害の通知について

次のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、契約約款第 29 条第 1 項により通知します。

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 天災発生年月日
- 4 天然現象
- 5 被災概要 (別紙内訳書及び写真)
- 6 受注者のとった処置

(第29条関係)

損害確認通知書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

契約約款第29条第2項に基づいて、平成 年 月 日付けで通知のあった損害については、次のとおり状況を確認したので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
契約年月日	平成 年 月 日
損害の確認	

(第30条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

設計図書の変更について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、次のとおり契約変更したいので協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工事名

2 設計図書(図面及び仕様書)

3 協議理由

4 協議開始日 平成 年 月 日

5 協議が整わない場合

協議開始日から14日以内に協議が整わない場合には、契約約款第30条第1項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

変更協議に係る承諾書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

平成 年 月 日付けの設計図書の変更に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

(第31条関係)

完 成 通 知 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

次の工事が完成したので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
工事完成年月日	平成 年 月 日
摘 要	

(第31条、第38条関係)

修補完了通知書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

印

次のとおり修補が完了したので、通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
修 補 事 項	
修 補 完 了 日 年 月 日	平成 年 月 日

(第31条関係)

引 渡 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

次の工事を契約約款第31条第4項に基づき引渡しいたします。

工 事 名	
-------	--

(第31条関係)

引 渡 請 求 書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

次の工事を請負代金の支払完了と同時に引渡ししてください。

工 事 名	
-------	--

(第32条、第34条、第37条関係)

請 求 書

¥ _____

ただし、

工 事 名 _____

工事場所 東広島市 _____

に対する工事請負代金として(前金払、中間前金払、第 回目部分払、完成払)

上記のとおり請求します。

平成 年 月 日

請求者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

東 広 島 市 長 様

請 負 金 額 A	前回までの受領済額 B	今回の請求額 C	備 考

(A B+C)

口座振込先

金融機関名 _____ 口座番号 (普通 ・ 当座)

--	--	--	--	--	--	--	--

店 舗 名 _____ 口座名義 _____

口座名義は、正確に記入してください。

(第33条関係)

部分使用承認願

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

次の工事について未だ引渡しがなされていませんが、部分使用したいので承認してください。

工 事 名	
工 事 場 所	
部分使用の範囲	

(第33条関係)

部分使用承諾書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

平成 年 月 日付けの部分使用の請求については、承諾します。

工 事 名

工事場所

認 定 請 求 書

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	
<p>上記の工事について建設工事請負契約約款第 34 条第 4 項に基づいて中間前金払の認定を請求する。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>受注者 住所 氏名 ⑩</p> <p>東 広 島 市 長 様</p>	

認 定 調 書

契約の相手方	
工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
請 負 代 金 額	
摘 要	
<p>上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する(認定しない)。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>東 広 島 市 長 ⑩</p>	

(第37条関係)

請負工事出来形検査要求書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

契約約款第37条第2項により、出来形検査を要求します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額 (出来高予定額)	¥ (¥)
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
工 期	着手 平成 年 月 日 完成 平成 年 月 日
前 回 出 来 形 検 査	平成 年 月 日
前 回 出 来 形 検 査 高 (出来高予定額に対する出来形検査高)	% (%)
今 回 見 込 (出来高予定額に対する見込)	% (平成 年 月 日) (%)
回 数	回のうち 回目

注 債務負担行為に係る契約の場合は、()内も併せて記入するものとする。

(第37条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

請負代金相当額について(協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事について、出来形検査を行なった結果、請負代金相当額について協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工 事 名

2 出 来 形 % (平成 年 月 日)

3 出来高請負代金相当額 ¥

4 協議開始日 平成 年 月 日

5 協議が整わない場合

協議開始日から10日以内に協議が整わない場合には、契約約款第37条第6項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

(第38条関係)

指定部分完成通知書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

次の工事の指定部分が完成したので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
請 負 代 金 額	
指 定 部 分 完 成 期 限	平成 年 月 日
指 定 部 分 完 成 年 月 日	平成 年 月 日
摘 要	

(第 38 条関係)

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長 印

指定部分相当額について (協議)

平成 年 月 日付けで請負契約を締結した次の工事についての指定部分相当額について協議します。

なお、承諾の上は、別紙承諾書に記名押印の上、提出してください。

1 工 事 名

2 指定部分相当額 ¥

3 協議開始日 平成 年 月 日

4 協議が整わない場合

協議開始日から 14 日以内に協議が整わない場合には、契約約款第 37 条第 6 項に基づき、当該協議事項を決定し、通知したものとする。

協議に係る承諾書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

平成 年 月 日付けの(請負代金・指定部分)相当額に係る協議については、承諾します。

工事名

工事場所

(第 38 条関係)

指 定 部 分 引 渡 書

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

次の工事の指定部分を契約約款第 38 条に基づき引渡しいたします。

工 事 名	
指 定 部 分	

(第39条関係)

代理受領承認願

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

(受注者)

印

工事名

上記工事の請負代金の受領について、次のとおり第三者を代理人としたいので、契約約款第39条第1項に基づき承認してください。

支 払 い の 種 類	
請 負 代 金 額	
代 理 受 領 金 額	
代 理 人 住 所 氏 名	
理 由	

(契約保証がある場合)
(第43条関係)

建設工事請負契約解除通知書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長

平成 年 月 日付けで貴社と請負契約を締結した次の工事について、貴社が建設工事請負契約約款第43条第1項 号に該当すると認めためたので、当該規定により当該請負契約を解除します。

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請負代金額

4 工 期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

(契約保証がない場合)
(第43条関係)

建設工事請負契約解除通知書

平成 年 月 日

(受注者) 様

東 広 島 市 長

平成 年 月 日付けで貴社と請負契約を締結した次の工事について、貴社が建設工事請負契約約款第43条第1項 号に該当すると認めため、当該規定により当該請負契約を解除します。

については、建設工事請負契約約款第43条第2項の規定により違約金として平成 年 月 日までに金 , , 円を、別途送付する納入通知書にしたがって支払ってください。

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請負代金額

4 工 期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

平成 年 月 日

東 広 島 市 長 様

受注者 住所
氏名

⑩

主要資材購入先名簿 (第 回目)

工 事 名 線・川 工 事
工事箇所 市 区
郡 町

上記工事の主要資材を次の者から購入しますのでお届けします。

資材名	製造業者	購入先	単位	数量	購入先所在地	電話番号	備考

(注) 購入先が本市以外に主たる営業所を有する業者であるときは、市外業者を下請業者(又は主要資材の購入先)とする理由を備考欄に記載すること。

現場発生品調書

平成 年 月 日

(監督員) 様

(会社名)
現場代理人

(氏名)

印

次のとおり発生品が生じたので納入します。

工事名					
品 名	規 格	単 位	数 量	発 生 工 種	備 考

資料添付欄

段 階 確 認 書

施 工 予 定 表

平成 年 月 日

設計図書に基づき、次のとおり施工段階の予定時期を報告します。

受注者名：
工事名： 現場代理人名等： 印

種 別： 細 別：

受注者記入欄			監督員記入欄	
段階確認項目	確認予定時期	備 考	確認予定時期	備 考

確 認 書

平成 年 月 日

上記種別について、段階確認を実施し確認した。

監督員名： 印

資料添付欄

立 会 書

平成 年 月 日

設計図書に基づき、次のとおり立会してください。

工事名： _____ 受注者名： _____
現場代理人名等： _____ 印

受注者記入欄			監督員記入欄	
立会項目	立会予定時期	備考	立会予定時期	備考

確 認 書

平成 年 月 日

上記項目について立会い確認した。

監督員名： _____ 印

資料添付欄

施 工 体 制 台 帳

【会 社 名】 _____

【事 業 所 名】 _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者名 及び 住所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代 理 人 名		権限及び意見 申出方法	
監 理 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容	

(記入要領) 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに 印をつけること。

3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)

事 故 等 速 報

所属

速報者

受理 平成 年 月 日 時 分

発生年月日	平成 年 月 日 時 分ごろ	
発生場所	東広島市	
件名		
有資格業者名	元 請	
	下 請	
	当事者(加害)	当事者(被害)
住所		
氏名		
生年月日(年齢)		
職種		
雇主		
負傷の程度		
事故等の概要及び原因		
発生後の措置		

監 督 員	係 長	課長補佐	課 長

平成 年 月 日 受付 印

工事における創意工夫等実施状況について

平成 年 月 日

東 広 島 市 長

受注者 住所、商号又は名称、代表者氏名
印

工事名				
工事場所				
工期	平成	年	月	日から
	平成	年	月	日まで
請負代金額				円
高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況 別添のとおり。				

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評 価 内 容	備 考
高度技術 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特異な技術力	施工規模	
	構造物固有	複雑な形状の構造物 既設構造物の補強、特殊な撤去工事
	技術固有	特殊な工種及び工法 新工法（機器類を含む）及び新材料の適用
	自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい工事用道路・作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等
	周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・供用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 建設副産物対策（汚泥のリサイクル等）
	現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況（条件）の変化への対応
	その他	
創意工夫 「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	準備・後片付け	
	施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫
	品質関係	
	安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	施工管理関係	
その他		
社会性等 地域社会や住民に対する貢献	地域への貢献等	地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施

- 1 該当する項目の にレマーク記入
- 2 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			/
項 目		評 価 内 容	
提 案 内 容			
(説 明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

工事事故報告書

(ファックスにより速報を必ず行い、後日提出すること)

(平成 年 月 日発生・ 工事による 事故)

平成 年 月 日

東 広 島 市 長

受注者

(商号又は名称)

(代表者氏名)

印

1 工事概要

(1)工 事 名	
(2)工 事 場 所	
(3)工 期	
(4)請 負 業 者	(建設業許可番号)
(5)請 負 金 額	
(6)工 事 内 容
(7)施 工 体 制	別添 8 (施工体系図兼下請契約調書) のとおり。
(8)進 捗 度	計画 () % ・ 実績 () %

2 事故概要

(1)発 生 日 時	平成 年 月 日 (曜日) 午前・午後 時 分頃
(2)発 生 場 所	別添 1 (位置図・平面図・作業員配置図等)
(3)発 生 状 況	(発生前後の経緯と事故状況)

	(当該作業の指示内容・指示方法)

(4)事 故 原 因	(安全上での注意事項)

	(事故現場の作業環境)

(5)発生状況概略図	(他の作業状況)

(6)写 真	(人的・物的・管理的要因)

(5)発生状況概略図	別添 2 (平面図・断面図・説明図) のとおり。
(6)写 真	別添 3 のとおり。

3 被害状況

(1)被害者の状況	(氏名)
	(年齢) 歳
	(住所) ()
	(業者名)
	(職種・経験年数)
	(雇用形態)
	(負傷の程度) 別添4(診断書)
	(病院名) (住所) ()
(2)被害物件の状況	(被害物件)
	(所有者)
	(住所) ()
	(破損の程度)

4 安全管理の実施状況

安全教育・安全対策 安全点検等	別添5(施工計画書・安全管理)
--------------------	-----------------

5 今後の事故防止策

事故に対する所見 及び事故防止策	
---------------------	--

6 その他

労働基準監督所長 への報告・請求	(事故報告・労働者死傷病報告) 別添6(報告書の写し)のとおり。 (労災・療養給付の請求) 別添7(請求書の写し)のとおり。
	その他(報道機関と の対応状況等)

発生状況概略図（説明図）

事例番号		事故分類	
被災内容			工事区分（工種）
職 種			発 生 年 月 日
〔事故の概要〕			
〔状況図〕			
要 因	人 的		対 策
	物 的		
	管理的		
原 因			

休暇緊急連絡表

東広島市下水道部

下水道建設課長 様

受注者名 建設(株)
(会社) 1 2 3 - 4 5 6 7

1. 工事名 : 地区污水管渠建設工事 (2 -)
 2. 工事場所 : 東広島市西条町西条栄町
 3. 現場代理人 : 東広島 太郎 携帯電話 123-456-7890

月 日	曜 日	作 業 内 容	ハトール者	連絡先(携帯)
		通常作業	---	---
		通常作業	---	---
		片付け、清掃	---	---
		休工		
		休工		
		休工		
		休工		
		休工		
		作業開始	---	---
		通常作業	---	---

ハトール内容《休工中の毎日、午前・午後 現場状況を点検確認します》

4. 非常及び緊急の連絡先

[発注者 受注者]

順位 東広島 太郎 携帯電話 123-456-7890

順位 東広島 次郎 携帯電話 234-567-8901

順位 東広島 三郎 携帯電話 345-678-9012

[請負者 発注者]

順位 (担当) 携帯電話 456-789-0123

順位 (係長) × × × × 携帯電話 567-890-1234

順位 (課長) 携帯電話 678-901-2345

工 事 週 報

(工事名)

履 行 実 績	月 日 内容	月 日 (月)	月 日(火)	月 日(水)	月 日(木)	月 日(金)	月 日(土)	月 日(日)
	天候							
記 事								
履 行 予 定	月 日 内容	月 日 (月)	月 日(火)	月 日(水)	月 日(木)	月 日(金)	月 日(土)	月 日(日)
	天候							
記 事								

現場代理人	監理(主任)技術者

総括監督員	主任監督院	監督員	

資材承認願（第 回）

平成 年 月 日

監督職員 様

（受注者）

住所

氏名

印

土木工事共通仕様書の規定に基づき、下記工事に使用する資材は別紙試験表および規格証明のとおりです。

使用承認をお願いします。

工事名： _____

番号	使用資材	規格	数量	単位	製造業者	承認方法
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

承認方法を記入する（例；規格証明書、試験結果報告、認定証、配合報告書、承認願）、日本下水道協会、JIS規格品の品質証明書添付は不要である。

この様式は、資材承認願（見本又は品質を証明する資料）の集計表として使用し、発議は工事打ち合わせ簿を使用すること。